

A. 主な動き

1. 内政

税法典の採択に対する反対運動

- ・22日及び25日、税法典採択に反対する企業家等は、独立広場周辺で大規模な反対活動を実施。
- ・22日、反対活動への参加者は、税法典への拒否権発動を宣言するよう大統領府に要求、同要求が拒否された場合はヤヌコーヴィチ大統領の辞任及び最高会議解散のための署名運動を開始すると宣言。一方、同日、キエフ地区裁判所は、22日から26日までキエフ市中心部での大規模抗議活動を制限すると決定。
- ・23日、シェフチェンコ地区警察署は、22日に反対活動参加者が市内中心部を違法に封鎖したとし、刑事事件の捜査を開始。
- ・24日、NUNS議員は、集会の自由を違法に制限したとし、モギリョフ内務相の解任を要求する請願を大統領府に提出。
- ・26日、シャボヴァル中央選挙管理委員会委員長は、国民主導の署名活動による大統領及び最高会議解散の国民投票実施は不可能であると発言。

その他

- ・22日、中央選挙管理委員会は、最高会議選挙のための選挙運動の開始規定案を否決。
- ・24日、リトヴィン最高会議議長は、最高会議議員選挙法の改正は次回会期になる見込みと発言。
- ・26日、欧州評議会は、憲法裁判所による2004年憲法の無効判断による影響等の調査のため、29日から30日にキエフにヴェニス委員会代表団を派遣し、最高会議、大統領府、法務省、外務省、憲法裁判所、国家民主主義強化委員会、野党の各関係者と会談予定と発表。
- ・26日、ユーシチェンコ前大統領は、政界引退の可能性を否定し近日中のヤヌコーヴィチ大統領との会談の可能性に言及、一方、12日に緊急事態相に任命されたパローハ元大統領官房長官とは連絡を取っていないと発言。

2. 経済

マクロ経済

- ・24日、中央銀行は、10月のGDP成長率は前年同月比5.6%、1-10月期のGDP成長率は前年同期比4.8%と試算。
- ・25日、国家統計委員会は、2010年11月1日時点の給与未払い額を10月1日比4.2%減の12億8,387万グリブナと発表。

金融・財政

- ・22日、中央銀行は、第3四半期のウクライナ経済のドル化のレベルは2010年第2四半期と比較して殆ど変化は無く2

9.6%と発表。

IMF

- ・20日、チギブコ副首相は、女性の退職年齢引き上げを実施しなければ、IMFの次期トランシェを得る事は困難、ウクライナの金融情勢は不安定でありIMFの援助が必要と発言。
- ・22日、プロツキー国家規制政策企業家委員会(SCRPE)委員長は、もし大統領が税法典に拒否権を発動すればIMFは融資を停止、ウクライナは破綻するであろう、自分は大統領の税法典への署名を信じていると発言。

税法典

- ・20日、チギブコ副首相は、今税法典を採択しなければ最高会議選挙実施予定の2012年の発効となり、各政治家は税法典に賛成せず税法典制定は失速してしまう恐れがあるため、大統領が税法典に即座の署名・発効すると同時に継続して洗練させてゆく必要があり、自分は税法典採択に対する責任を取る用意があると発言。
- ・24日、クリューエフ第一副首相は、税法典に反対する企業家代表と協議。企業家代表は、クリューエフ第一副首相の提示した譲歩案(レジ利用者の売り上げ上限の80万ドルへの引き上げ、従業員数の6名への引き上げ等)を却下。
- ・25日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、税法典に反対する企業家代表と会談、ヤヌコーヴィチ大統領は税務当局の権限の強化を非常に懸念していると発言。
- ・26日、リトヴィン最高会議議長は、税法典に署名し大統領府に提出。
- ・26日、シヴェツ欧州議会議員は、11月29日から12月5日にかけて欧州議会における税法典についての議論は経済的側面を扱うものとなると発言。

ガス問題

- ・24日、ナフトガスは、露天然ガスの2011年の平均価格を1,000立方メートルあたり269米ドルと予測。
- ・24日、最高裁判所は、ナフトガスがロスウクルエネルギーに対し121億立方メートルの天然ガスを返却するとしたストックホルム仲裁裁判所の判決を支持する判決を発表。

その他

- ・20日、ウクライナ政府は、ウクライナ・エストニア政府間経済・産業・科学技術協力委員会において投資・IT分野における協力協定案を提案。
- ・22日、アザーロフ首相は、フィリップ・ベルギー皇太子との会談において、ベルギーとの省エネ分野における協力に関心を有していると発言、ベルギーがEURO2012の準備に参加することに期待を表明。

- ・22日、環境保護省は、2011年にウクライナ初の有害廃棄物処理工場を建設予定であり、イスラエル、オーストリア及び独の投資家が建設に関心を示していると発表。
- ・23日、露貿易産業省は、ウクライナ製キャストイングローラーに対し26%の反ダンピング税を3年間課税するとの決議案を内閣に提出。
- ・24日、アルセロールミッタル・クリヴィー・リグ社は、温室効果ガスの排出権を売却し、その売り上げを省エネ技術に投資するプロジェクトを計画中と発表。国連気候変動枠組み条約事務局の承認後、同社の排出権がウクライナ政府を通じてルクセンブルグ環境省に売却される予定。

3 . 外政

- ▼22日、第14回ウクライナ・EUサミット
 - ・ヤヌコーヴィチ大統領は、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びパロゾ欧州委員会委員長と会談、連合協定、包括的FTA創設、査証廃止等を含むウクライナ・EU関係につき協議。
 - ・EUは、査証廃止に関する行動計画をウクライナに付与、双方は協力パートナーシップ協定議定書に署名。
 - ・ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは行動計画に基づく2011年までの査証廃止を目指し、国内改革の推進を積極的に進めていく旨表明。
 - 22～25日、アザーロフ首相のリビア・エジプト訪問
 - ・23日、マフムディ・リビア全国人民委員会書記と会談したアザーロフ首相は、両国の貿易経済関係を強化する必要性につき言及、両者は第5回二国間協力委員会議定書等に署名、外交旅券保持者向け査証廃止合意文書の調整を実施。
 - ・23日、アザーロフ首相は、石油産業向けの機器類、アントノフ型航空機用エンジン等の対リビア輸出の可能性に言及、ウクライナが2011年中にリビアに航空機を納入することを確約。
 - ・24日、アザーロフ首相は、ナジーフ・エジプト首相と会談、ウクライナが穀物の対エジプト輸出を増倍する可能性、西サハラへの油井探索、エジプトの対ウクライナ投資等につき協議。
 - ・24日、閣僚会議は、エジプトが液化天然ガス及び原油をウクライナに供給予定と発表。
 - 23～24日、ボハティリョーヴァ国家安全保障国防会議書記のポーランド訪問
 - ・23日、ボハティリョーヴァ国家安全保障国防会議書記は、コジェイ・ポーランド国家安全保障局長官と会談、ウクライナが欧州ミサイル防衛システム整備に参加する用意がある旨発言。
 - ・24日、ボハティリョーヴァ国家安全保障国防会議書記は、コモロフスキ・ポーランド大統領と会談、二国間関係、ウクライナの欧州統合、近日中に予定される両国首脳会談等につき協議。
 - ▼23～26日、ペレス・イスラエル大統領の来訪

- ・24日、ヤヌコーヴィチ大統領はペレス・イスラエル大統領と会談、二国間関係、経済貿易関係、査証相互廃止等につき協議。
 - ・25日、ペレス・イスラエル大統領はドニプロペトロフスクを訪問、コロモイスキー、ボゴリューボフ、ピンチュークらの地元ユダヤ人コミュニティ代表者らと会談。
 - ・25日、グリシチェンコ外相はリーベルマン・イスラエル外相と会談、二国間関係、査証相互廃止、中東情勢等につき協議。
 - ▼26日、ヤヌコーヴィチ大統領の露訪問
 - ・ヤヌコーヴィチ大統領は、メドヴェージェフ露大統領と共に第4回ウクライナ・露国家間委員会会合に出席、両国は同時に経済近代化を進めている旨発言。
 - ・メドヴェージェフ露大統領は、ウクライナの関税同盟及び統一経済圏への加盟に期待を表明。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの関税同盟加入は可能であるが、憲法改正等の国内手続きが必要と発言。
 - ・ウクライナの石油加工企業向け石油輸送及びウクライナ領を経由しての石油輸送に関する政府間合意、ケルチ海峡橋梁建設に関するMOU等が署名。
 - ▼その他
 - ・23日、OSCE常設理事会は、ウクライナの2013年の議長国就任を決定。
 - ・25日、欧州議会は、ウクライナに関する決議を採択。
- ### 4 . 防衛
- 黒海艦隊
 - ・26日、グリシチェンコ外相とラブロフ露外相は、ウクライナ領の露黒海艦隊部隊配置における検査活動実施に関する協力協定に署名。
 - NATO
 - ・20日、グリシチェンコ外相は、NATO新戦略概念に、ウクライナがNATOのパートナーである旨記載されたことが最も重要であると発言。
 - コートジボワールへの部隊派遣
 - ・25日、リベリアにおける国連平和維持ミッション参加中の第56ヘリコプター派遣部隊の一部である隊員25名とMi-8ヘリコプター2機がコートジボワールに出発。大統領選挙実施期間及び実施後2ヶ月間滞在する予定。
 - 軍事技術協力
 - ・24日、閣僚会議は、リビアがウクライナの造船所における艦船建造に関心を有していると発表。
 - ・25日、アザーロフ首相は、エジプト軍へのアントノフ-74T-200A航空機引き渡し式に参加。
 - ・コレスニコフ産業政策相は、ウクライナは軍産複合体の軍用品を40ヶ国以上に輸出すると発言。
 - ・軍産複合体筋は、2010～11年において近代化されたS-125-2D防空システム10セットをアフリカ向けに輸出する計画があると発言。
 - その他

・23日、エジェリ国防相は、来年、ウクライナ軍人約50名がグルジア山岳歩兵トレーニング・センターにおいて訓練を受ける予定であると発言。

・24日、エジェリ国防相は、潜水艦「ザポリージャ」の資金問題は解決しており来年5月に試験航海を開始する予定と発

言するとともに、2020年までに4隻のコルベット艦を保有するであろうとコメント。

B . その他の動き

11 / 26 (金)

・キエフ市行政府は、敷地の除雪等をしない企業等に対して

罰金を科すと発表

(了)